

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

トヨコー

341A 東証グロース

企業情報はこちら >>>

2025 年 11 月 20 日 (木)

執筆：アナリスト

山本泰三

FISCO Ltd. Analyst **Taizo Yamamoto**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

2Q 決算も順調、インフラメンテナンス技術で高成長

トヨコー <341A> は、老朽化した工場等の屋根を独自工法で塗装・防水工事を行う SOSEI（ソセイ）事業と、老朽化した橋梁・鉄塔など社会インフラのサビを除去する加工装置を製造・販売する CoolLaser（クーレーザー）事業を展開している。祖業でもある SOSEI 事業は安定収益源としての役割を担い、目下は社会インフラ老朽化が社会問題となるなか、成長事業である CoolLaser 事業に経営資源を多く投下してきた経緯がある。足元では同製品の市販モデル上市を受けて収益拡大中であり、社会課題の解決の観点も相まって、動向が注目されている。

社会インフラのサビを除去する加工装置を製造・販売する CoolLaser が急速な立ち上がり

1. 2026 年 3 月期第 2 四半期の業績概要

2025 年 11 月 13 日に発表された第 2 四半期決算は、売上高で前年同期比 77.5% 増の 1,634 百万円、営業利益で同 208.1% 増の 413 百万円と高い成長を見込む通期業績予想に対して、極めて順調な推移。セグメント別では SOSEI 事業が売上高で前年同期比 22.4% 増の 997 百万円、営業利益で同 39.5% 増の 409 百万円、CoolLaser 事業が売上高で同 501.1% 増の 637 百万円、営業利益で 130 百万円（前年同期は 74 百万円の赤字）となり、CoolLaser 事業の立ち上がりが顕著である。

2. 2026 年 3 月期の業績見通し

2026 年 3 月期通期の業績は、売上高が前期比 48.1% 増の 3,000 百万円、営業利益は同 92.5% 増の 580 百万円、経常利益は同 113.0% 増の 560 百万円、当期純利益は同 49.5% 増の 480 百万円と、いずれも過去最高を更新する計画となっている。計画では、今期 12 台の CoolLaser の納品を想定している。リードタイムは通常 6 ヶ月程度、受注残高 6 台（2025 年 3 月）の実績があり、残りも 2026 年 3 月期中に納品する予定。SOSEI 事業で 10 月に雨天率が高かった影響など見極める必要があり、業績予想修正は行われていない。

3. 中期経営計画の進捗状況

同社は 2024 年 12 月 9 日に CoolLaser 事業の「中期経営計画」を発表している。2028 年 3 月期までの各期の下限と上限の納品台数目標を設定しており、2026 年 3 月期は 9 ～ 15 台、2027 年 3 月期は 16 ～ 29 台、2028 年 3 月期は 35 ～ 65 台としている。また、2026 年 3 月期を 1 期とした時の 5 期目に当たる 2030 年 3 月期において 120 台を目標に掲げ、2028 年 3 月期をめぐり 20 百万円 / 台の原価低減も進めている。経済産業省より、産業標準化推進活動に優れた功績を有する個人及び組織を表彰する、令和 7 年度「産業標準化事業表彰」において、「イノベーション・環境局長表彰」を受賞も受賞しており、営業活動も活性化しよう。試算される国内市場規模 800 億円を踏まえると、拡大余地は著しく大きい。または海外展開を見据えている点もアップサイド要素だろう。今後は、生産体制、保守・管理、人員採用、コーポレート・ガバナンスなど、規模拡大に伴う組織運営の強化も併せて確認していきたい。

4. 株価

上場間もないこともあり、中期の事業に関するアナウンスは上記の CoolLaser 事業の「中期経営計画」のみとなる。CoolLaser の 120 台販売という数値は、利益率が大きく変化しない前提を置いて、営業利益 CAGR で +50% を上回る。足もとの株価は上場直後から上昇しているが、引き続き AI 関連に見られるような高い PER 評価を保ちながら、高い利益成長に応じた株価の切り上がりが想定でき得るシナリオということになる。

Key Points

- ・ SOSEI 事業と CoolLaser 事業の 2 本柱
- ・ CoolLaser 事業は研究開発から収益化フェーズに入り、業績拡大中
- ・ 2026 年 3 月期業績は過去最高益。CoolLaser 事業についても上振れ余地あり
- ・ インフラが老朽化するなか、国内外でのニーズは大きく、アップサイドは大きい

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp